

6 農林水産部門

(1) 農業・農村の振興

ア 農業改革の着実な推進

① 事業の目的

「茨城農業改革大綱」（平成28年度～平成32年度）に基づき、ブランド化や6次産業化による付加価値向上、輸出促進等による需要開拓など、自らの「強み」を創り高める革新的な産地づくりと経営感覚に優れた経営体の育成を推進するため、意欲ある産地や経営体がチャレンジする新たな取組を支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
32,695	△3,895	—	—	28,800	27,413

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
産地改革 チャレンジ事業	農業者団体 認定農業者等	意欲ある産地や経営体がチャレンジする新たな 取組に対する補助 34件	千円 28,800 (一財 28,800)	千円 27,413 (一財 27,413)
計			28,800	27,413

③ 事業の成果及び今後の課題

産地による輸出の拡大に向けた商談会の開催や先進地視察、農業者による農産物の加工・販売や新商品開発といった6次産業化など、各地域から提案のあった34件の取組を支援した結果、革新的な産地づくりや経営感覚に優れた経営体の育成が進展するなど、茨城農業改革が推進された。

今後も引き続き、茨城農業改革を推進していくため、産地や農業経営者が自らチャレンジする創意工夫に富んだ現場からの提案を積極的に支援していく必要がある。

イ 儲かる農業の推進（水田経営・園芸経営）

① 事業の目的

水田経営については、実需者等の多様なニーズに対応するため、食味の良い米の生産技術の実証普及を図るとともに、県オリジナル水稻品種「ふくまる」の生産を振興する。

園芸経営については、産地が取り組む新商品づくりの支援や施設・機械の整備、銘柄産地の指定、県オリジナル品種「イバラキング」や「いばらキッス」のブランド化などを進め、儲かる園芸産地を育成する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,494,581	△1,269,676	—	894,649	330,256	315,981

(ア) 儲かる農業（水田経営）を推進する米等産地づくり

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
農産振興 対策事業	県	実需ニーズに対応できる特色ある米産地の育成 (1) 「買ってもらえる米づくり」モデルほ場の 展示 8か所 (2) 講習会やほ場巡回による高品質生産の推進 12回	千円 2,672 (一財 2,672)	千円 2,420 (一財 2,420)
「ふくまる」に よる茨城米競争 力強化事業	ふくまる 推進協議会	県オリジナル水稻品種「ふくまる」の生産振興 (1) 生産振興方針策定会議の開催 3回 (2) 技術実証ほの設置 23か所 (3) 栽培マニュアルの配布 1,500部 (4) 共励会の開催 1回 <国補(定)>	5,418 (国庫 5,418)	5,055 (国庫 5,055)
新規 いばらきの産地 パワーアップ 支援事業	農業者 農業者団体等	高収益な作物・栽培体系への転換を図るために 必要な機械・施設等の整備に対する補助 5件	84,308 (その他 84,308)	81,297 (その他 81,297)
計			92,398	88,772

(イ) 儲かる農業（園芸経営）を推進する園芸産地づくり

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額	
園芸産地力 向上支援事業	県 農協 営農集団等	1 いばらきの園芸振興戦略会議の開催 2回 2 県オリジナル品種の普及拡大 2品目 3 地域ブランド産地の強化 7件	千円 9,014 (一財 9,014)	千円 8,605 (一財 8,605)	
いばらきの 園芸産地改革 支援事業	農協 営農集団 認定農業者等	銘柄産地制度の推進 (1) 銘柄産地 新規指定3産地, 再指定21産地 (2) 銘柄推進産地 新規指定8産地	園芸施設等の整備に対する補助 31事業主体 (1) パイプハウス等施設整備 1.8ha (2) 養液土耕栽培システム 10台 (3) なし多目的防災網 3.4ha	63,198 (一財 63,198)	55,799 (一財 55,799)
農産園芸共同利 用施設整備事業	農協 営農集団	農産園芸共同利用施設の整備に対する補助 2件 <国1/2> 事業主体1/2 >	133,866 (国庫 133,866)	133,844 (国庫 133,844)	
園芸産地 ブランド力 強化支援事業	県	1 県オリジナルメロン品種「イバラキング」の 差別化商品づくり支援 有効積算温度計を導入した実証ほの設置 5か所 2 県オリジナルいちご品種「いばらキッス」の 差別化商品づくり支援 環境測定器を導入した実証ほの設置 8か所	17,371 (県債 7,100) (一財 10,271)	14,634 (県債 7,100) (一財 7,534)	
儲かる果樹産地 形成支援事業	茨城のナシ 産地改革 支援協議会	県オリジナルなし品種「恵水」の栽培技術・貯 蔵技術の向上及び実証ほによるなしのジョイント 栽培技術の実証 9か所 <国補(定)>	3,577 (国庫 3,577)	3,498 (国庫 3,498)	
新規 フラワーパーク 施設整備事業	県	軽食販売施設の整備 1棟	10,832 (県債 5,200) (一財 5,632)	10,829 (県債 5,200) (一財 5,629)	
計			237,858	227,209	

③ 事業の成果及び今後の課題

水田経営については、米の生産技術の向上に努めた結果、「コシヒカリ」の1等比率は全国平均を上回るなど、品質向上が図られた。また、「ふくまる」については、家庭用向けに特別栽培米の生産・販売が始まり、取引先から高い評価を得ることができた。

園芸経営については、銘柄産地制度等を通じた産地の体質強化に加え、トマトや梨の糖度保証商品づくりの支援を行った。また、県オリジナル品種については、「特選イバラキング」、「特選いばらキッス」等の差別化商品づくりを進め、都内高級果実店等に販路を拡大することができた。

県フラワーパークについては、軽食販売施設を整備し、来園者へのサービス向上を図った。

今後は、産地の生産力・販売力の強化や、「ふくまる」・「イバラキング」・「いばらキッス」等の県オリジナル品種の更なるブランド化を進め、儲かる農業を推進していく必要がある。

ウ エコ農業の推進と安全・安心な農産物の提供

① 事業の目的

環境保全型農業直接支払事業の活用を促しながら、「有機農業」や化学肥料の使用量・化学合成農薬の使用回数を通常の半分以下に削減した「特別栽培」の取組を推進し、環境に配慮し、かつ、消費者が安心して購入できる県産農産物の生産体制づくりを強化する。また、安全・安心な農産物を提供するため、放射性物質検査と結果の公表を継続するとともに、東京オリンピック・パラリンピックなどへの食材供給や輸出等も見据え、産地のGAP（生産工程管理）の取組を拡大する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
52,914	△12,963	—	—	39,951	37,668

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
エコ農業茨城 拡大推進事業	県	1 エコファーマーの認定者数 5,808人 2 有機農業公開ほ場の設置 2か所 3 有機農業公開ほ場における技術検討会実施 2回	3,985 (一財 3,985)	3,641 (一財 3,641)
いばらき農産物 安心づくり 推進事業	県	GAPセミナーやアドバイザーの派遣、指導者 育成研修等によるGAPの普及・推進等 GAP導入産地の割合 41% <国補(1/2)等>	2,048 (国庫 847) (一財 1,201)	1,530 (国庫 765) (一財 765)
環境保全型 農業直接 支払事業	市町村	化学肥料と化学合成農薬を5割以上低減したう えで、地球温暖化防止や生物多様性の保全に効果 的な営農活動を行う農業者に対する支援 交付対象面積 693.1ha <(国2/4県1/4)市町村1/4等>	27,401 (国庫 18,399) (一財 9,002)	26,706 (国庫 17,915) (一財 8,791)
農作物有害 動植物発生 予察事業	県	1 病害虫の発生予察と情報提供 (1) 主要な病害虫の発生予報 毎月 (2) 発生予察注意報(重要な病害虫など) 2件 2 県ホームページによる発生予察情報の公開 アクセス件数 25,618件 <国補(定)等>	6,517 (国庫 3,844) (一財 2,673)	5,791 (国庫 3,843) (一財 1,948)
計			39,951	37,668

③ 事業の成果及び今後の課題

環境保全型農業直接支払事業の活用により、693.1haにおいて環境保全効果の高い営農活動が実施された。また、国の通知に基づく放射性物質検査の実施と検査結果の迅速でわかりやすい公表や、GAPの推進により、県産農産物の安全性を確保した。

今後は、環境保全型農業直接支払事業の取組を拡大するとともに、放射性物質検査の継続や、GAPの更なる推進により、安全・安心な県産農産物の提供に努める必要がある。

エ 販売促進と6次産業化の推進

① 事業の目的

本県農林水産物のブランド力の強化に向けて、食の専門家等を活用した差別化商品づくりを支援するとともに、首都圏や関西、北海道におけるフェアの開催やメロンなどの重点品目の集中キャンペーンの実施等により、本県農林水産物の販売促進を図る。また、農産物等の輸出促進を図るため、ジェトロ茨城貿易情報センター及び関係機関と連携し、農業者等が行う取組を支援する。

さらに、「茨城をたべよう運動」の取組により地産地消を推進するほか、6次産業化オープンラボラトリーの運営による新商品開発や販路開拓支援等により6次産業化を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
258,435	△88,206	171,004	—	341,233	325,971

(ア) 本県農林水産物のイメージアップと販売促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
いばらき農産物 ブランド力 強化事業	県	(震災対応) 1 食の専門家を活用したブランド化推進 (1) 生産者を対象にしたブランド研修会の開催 6回 (2) テレビ・ラジオを活用した情報発信 14回 2 県産農産物安全・安心確保対策 関西、北海道等における県産農産物の販売促進キャンペーン 大阪百貨店でのメロンフェア外10回 3 県ホームページでの本県農林水産物情報提供 「いばらき食と農のポータルサイト」 アクセス件数 963,718件	27,125 (その他 27,125)	26,636 (その他 26,636)
		1 重点品目の集中キャンペーン (1) 茨城マルシェ等での集中PRキャンペーンの開催 延べ7か月 (2) 県内飲食店等でのフェアの開催 延べ209店 2 百貨店のカタログへの掲載促進 お中元・お歳暮カタログ等への掲載 2社 3 首都圏の高級料理店でのフェア開催による県産食材のPR フェア開催店舗数 延べ25店	32,415 (一財 32,415)	32,229 (一財 32,229)

いばらき農産物 販売力強化事業 (震災対応)	県	1 首都圏量販店における茨城フェアの開催 開催店舗数 延べ159店 2 イベント開催等の支援 (1) イベント開催支援 4件 (2) イベント出展支援 36件 3 「スーパーマーケットトレードショー 2017」への出展支援 出展者 34社	24,836 (その他 24,836)	23,795 (その他 23,795)
茨城県産米 ブランド確立 事業	茨城県産米 銘柄化協 議 会	県産米の認知度向上やイメージアップのための 広報宣伝活動等を行う茨城県産米銘柄化協議会に 対する補助 (1) 県産米提供等によるPR 14回 (2) 米穀専門店への販路開拓 44店	4,577 (一財 4,577)	4,577 (一財 4,577)
計			88,953	87,237

(イ) 農林水産物等の輸出促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
農産物等輸出 活動支援事業 (震災対応)	いばらき 農林水産物 等輸出促進 協 議 会	協議会が行う海外等への販売促進活動を支援 (1) 海外(タイ・マレーシア・アメリカ)商談 会への参加 4社 (2) 国際認証取得支援 6社 (3) 海外バイヤーの招聘 商談件数 37件	千円 8,982 (その他 8,982)	千円 8,948 (その他 8,948)
農産物等 輸出促進事業 (震災対応)	一部新規 県	1 海外アンテナショップを活用した輸出商品発 掘(タイ) 36品目 2 輸出コーディネーターの配置 1人	15,886 (その他 15,886)	14,634 (その他 14,634)
	全国農業協同 組合連合会 茨城県本部	農産物等輸出促進員の配置に対する補助 新規 1人		
	農業者等	輸出の取組に対する補助 19件		
計			24,868	23,582

(ウ) 地産地消, 食育の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
茨城をたべよう 運動推進事業 (震災対応)	県	1 茨城をたべよう運動推進協議会が行う啓発活 動など, 地産地消に関する取組の推進 協議会会員数 546団体 2 茨城をたべよう収穫祭の開催 (1) 期日 平成28年11月5日~6日 (2) 場所 砂沼広域公園(下妻市) (3) 内容 ア ステージイベント イ テント出店 155張 (4) 来場者 2日間計約70,000人	千円 21,576 (その他 21,576)	千円 21,217 (その他 21,217)
地産地消運動・ 学校給食 推進事業	県	1 いばらき食育推進大会の開催 参加者 約1,400人 2 学校給食での地場産品導入促進のための事例 研究セミナー等の開催 2回	502 (一財 502)	246 (一財 246)

いばらき 農産物 地産地消 推進事業	県	1 直売所ネットワーク参加者を対象とした研修 会の開催	1回	628	293
		2 直売所マップの作成 掲載直売所数	1,000部 238店	(一財 628)	(一財 293)
計				22,706	21,756

(エ) 6次産業化の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
6次産業化 総合支援事業	県	1 アグリビジネス講座の開催 5回 2 6次産業化オープンラボラトリーの運営 利用延べ人数 332人 3 販路開拓相談会の開催 5回 4 アグリフードEXPO東京への出展 34ブース	19,202 (その他 8) (一財 19,194)	18,685 (その他 9) (一財 18,676)
	農林漁 業者等	6次産業化の取組モデルとなる農業経営体の機 械・施設整備等に対する補助 3件		
6次産業化 ネットワーク 活動事業	(公社)茨城県 農林振興公社	茨城6次産業化サポートセンターの運営経費に 対する補助 相談対応件数 286件 <(国10/10)>	98,588 (国庫 98,588)	98,588 (国庫 98,588)
	農林漁 業者等	新商品加工施設等の整備に対する補助 1件 <(国3/10) 事業主体7/10>		
新規 農林水産業 成長産業化 プロジェクト事業	農林漁 業者等	農林水産物地域ブランド力向上支援事業 「強み」を持った新商品開発等に対する補助 13件(さし茶、米粉等)		
	県	農産物等海外販路拡大事業 (1) 海外現地量販店での販促活動 4か国(カナダ、インドネシア、 タイ、マレーシア) (2) 鮮度保持実証試験の実施 3品目(メロン、なし、いちご)	86,916 (一財 86,916)	76,123 (一財 76,123)
	県 農業者等	国際化対応革新的産地育成事業 (1) 輸出用メロン実証ほ設置 9か所 (2) 県産米輸出推進協議会設立等に対する補助 4件		
計			204,706	193,396

③ 事業の成果及び今後の課題

食の専門家の活用や集中キャンペーンの開催等により、新たな販路の開拓に繋がった(東京都中央卸売市場シェア H23:9.2%→H28:10.5%)ほか、農業者等に対する海外商談会への参加支援や海外量販店での販売活動等により、輸出の取組が拡大した。

また、「茨城をたべよう運動」の展開やアグリビジネス講座の開催、6次産業化オープンラボラトリー等を活用した商品開発の支援等により、地産地消及び6次産業化の推進を図ることができた。

今後の課題としては、本県農林水産物のブランド化を更に進めるため、高級品としての販路の開

拓や、集中キャンペーンの展開による品目全体のPR強化に努めるほか、輸出も含めた販路の拡大、「茨城をたべよう運動」の更なる推進、6次産業化の取組を支援する必要がある。

オ 消費者のニーズに応える畜産物の生産と供給

① 事業の目的

国内外の産地間競争に対応できる強い畜産経営体を育成し、消費者が求める安全・安心で高品質な畜産物の供給体制を確立するため、畜産農家の生産基盤の強化や家畜改良等による高品質化・生産性の向上、常陸牛など銘柄畜産物の生産・販売体制の強化、ブランド化を支える県オリジナル畜種等の開発・活用、家畜伝染病対策の徹底などの取組を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
979,783	769,169	110,085	1,376,567	482,470	470,943

(ア) 生産基盤の増強

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
家畜生産性向上対策事業	県	1 乳用牛改良のための農家指導 110戸 2 肉用牛改良のための後代検定等の実施 直接検定 2頭 3 中小家畜の改良増殖のための農家指導 蜜蜂転飼許可 56件	2,830 (その他 426) (一財 2,404)	2,592 (その他 483) (一財 2,109)
畜産競争力強化対策事業	畜産クラスター協議会	収益性向上を図るための畜産農家が行う施設整備に対する補助 (1) 家畜飼育施設整備 牛舎2棟(水戸市), 豚舎4棟(牛久市) (2) 飼料貯蔵施設整備 1棟(牛久市) (3) 家畜排せつ物処理施設整備 1式(牛久市) <(国1/2) 事業主体1/2等>	217,385 (国庫 110,085) (その他 107,300)	215,085 (国庫 110,085) (その他 105,000)
新規 和牛生産基盤強化対策事業	県	1 肥育農家への繁殖雌牛の導入支援 3団体50頭 2 繁殖農家への繁殖雌牛の導入支援 10団体100頭	10,000 (一財 10,000)	10,000 (一財 10,000)
計			230,215	227,677

(イ) 畜産物の流通促進及び畜産経営の体質強化

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
酪農経営支援組織強化対策事業	茨城県酪農業協同組合連合会	酪農業協同組合が取り組む自給飼料生産体制の整備に対する補助 (1) 取組酪農協数 4組合 (2) 補助対象作付面積 161.4ha	4,000 (一財 4,000)	4,000 (一財 4,000)
銘柄畜産物ブランド支援事業	茨城県常陸牛振興協会	イベントでの銘柄畜産物のPR支援 13回 常陸牛の販路拡大や情報発信に対する補助 (1) 販売指定店数 531店舗 (2) 出荷頭数 8,710頭	8,745 (一財 8,745)	8,745 (一財 8,745)

	(公社)茨城県畜産協会	常陸牛の輸出促進に対する補助 (1) 輸出販売促進員の設置 1人 (2) 海外販売推奨店数 10店舗		
	茨城県銘柄豚振興会 (公社)茨城県畜産協会	ローズポークの販路拡大や情報発信, 系統豚導入に対する補助 (1) 販売指定店数 216店舗 (2) 出荷頭数 30,635頭		
	いばらき地鶏振興協会	いばらき地鶏の販路拡大や情報発信に対する補助 (1) 販売店数 206店舗 (2) 出荷羽数 46,969羽		
新規	県	1 新ブランド豚肉の生産出荷基準や流通・販売方法を検討 2 県養豚研究所の既存豚舎解体(5棟)及び新豚舎の実施設計書の作成 <国補(1/2)等>	46,663 (国庫 6,064) (県債 28,500) (一財 12,099)	46,386 (国庫 6,064) (県債 28,500) (一財 11,822)
計			59,408	59,131

(ウ) 家畜衛生対策の充実と安全な畜産物の生産

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
家畜衛生対策事業	県	1 危機管理体制の整備 (1) 防疫演習 4回 (2) 防疫講演会 1回 2 慢性疾病低減対策 豚疾病調査 2,580頭 3 畜産物安全性確保対策事業 指導回数 98回 <国補(1/2)>	10,126 (国庫 5,063) (一財 5,063)	9,298 (国庫 4,365) (一財 4,933)
家畜伝染病予防事業	県	1 牛の結核病, ブルセラ病, ヨーネ病検査 延べ14,454頭 2 高病原性鳥インフルエンザ検査 260戸 3 死亡牛の牛海綿状脳症検査 1,344頭 <国補(10/10)等>	131,853 (国庫 50,605) (その他 18,607) (一財 62,641)	129,463 (国庫 50,144) (その他 16,883) (一財 62,436)
計			141,979	138,761

(エ) 畜産環境対策の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
畜産バイオマス燃料化推進モデル事業 (森林湖沼環境税活用事業)	県	家畜排せつ物の燃料利用の推進を図るため, 燃料化モデル施設において, 水分・塩素低減に向けた実証試験を実施	4,083 (その他 4,083)	3,660 (その他 3,660)
良質堆肥広域流通促進事業 (森林湖沼環境税活用事業)	(公社)茨城県畜産協会	1 堆肥利用を促進するための, 堆肥コーディネーターの設置等に対する補助 (1) 堆肥コーディネーターの設置 コーディネーター件数 56件 (2) 堆肥コンクール開催 1回	8,397 (その他 8,397)	7,032 (その他 7,032)

		出品点数 20点 2 霞ヶ浦流域内で生産された堆肥の流域外への 広域流通及びほ場での利用促進に対する補助 堆肥利用集団の組織化及び堆肥の流通・利用 1 集団 取組面積 53.7ha		
計			12,480	10,692

(オ) 試験研究の推進と指導体制の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額	
			千円	千円	
試験研究費 (肉用牛研究所)	県	優良黒毛和牛精液の生産・供給			
		(1) 種雄牛の維持・選抜			
		ア 種雄牛 4頭			
		イ 候補種雄牛 9頭	35,931	32,290	
		ウ 貸付種雄牛 2頭	(その他 35,931)	(その他 32,290)	
		(2) 凍結精液の生産・供給			
		ア 生産本数 34,715本			
		イ 供給本数 10,607本			
畜産経営 指導事業	県	1 畜産コンサルタントによる農家の個別指導			
		82回			
		2 畜産経営技術指導研究会の開催	1回	2,457	2,392
		3 経営セミナーの開催	1回	(一財 2,457)	(一財 2,392)
		4 ホームページによる情報提供			
		アクセス件数 621,120件			
計			38,388	34,682	

③ 事業の成果及び今後の課題

畜産農家の国際競争力を強化するため、経営規模の拡大と併せて行われる畜舎等の施設整備を推進することにより、収益性の向上を支援した。また、常陸牛の国内外への販路開拓を進めた結果、海外販売推奨店10店舗を含め、常陸牛販売指定店が531店舗に拡大した。さらに、脂肪交雑に優れた系統豚ローズD-1を活用した新たなブランド豚肉の検討を行うとともに、供給施設の整備に着手した。このほか、森林湖沼環境税を活用して、霞ヶ浦流域内で生産された良質堆肥の域外利用を推進した。

今後は、貿易自由化の進展も踏まえ、生産基盤の強化や県オリジナル種畜を活用したブランド力強化など、競争力のある産地づくりを進める必要がある。

カ 農業経営の安定と基盤強化

① 事業の目的

農業者の多様な資金需要に的確に対応できるよう農業制度資金の普及に努め、農業経営の安定化に資する。また、県産農産物の国内外での競争力を高めるため、新品種や新技術の開発と普及を図るとともに、茨城農業の未来を担う意欲ある担い手の確保・育成や担い手への農地の集積・集約化を進める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,264,501	△1,506,504	429,460	221,180	1,966,277	1,703,501

(ア) 農業制度資金の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
就農施設等資金貸付金	県	新規就農者に対する就農施設等資金（無利子）の貸付け 農協（転貸）1件	993 (その他 993)	993 (その他 993)
農業近代化資金利子補給金	農協等融資機関	農業者等の経営改善を図るための農業近代化資金を貸付けた融資機関への利子補給 161件	9,823 (一財 9,823)	9,822 (一財 9,822)
農業経営基盤強化資金等利子助成金	市町村	農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）を借受けた認定農業者への利子助成を行った市町村に対する補助 42市町村（839件）	12,301 (一財 12,301)	11,158 (一財 11,158)
	茨城県信用農業協同組合連合会	農業経営改善促進資金（スーパーS資金）の貸付原資造成のため、茨城県信用基金協会に資金を貸付けた茨城県信用農業協同組合連合会への利子補給		
農業改革推進資金利子助成金	農協	農協が認定農業者等に貸付けた認定農業者育成特別資金及び集落営農組織育成特別資金への利子助成 4,592件 (認定農業者4,582件, 集落営農組織10件)	14,907 (一財 14,907)	14,774 (一財 14,774)
計			38,024	36,747

(イ) 消費者や生産者のニーズに応える技術の開発・普及

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
新品種育成普及促進事業	県	新品種の開発, 現地適応性の検討 (1) 新品種現地適応性検定試験 9系統23か所 (2) 品種登録出願 3品目4品種	2,016 (その他 198) (一財 1,818)	1,881 (その他 199) (一財 1,682)
先進農家技術開発・研究交流促進事業	県	農業者自らが行う新たな技術開発の取組に対し普及センター, 専門技術指導員や研究員が一体となり支援 4課題4農家	316 (一財 316)	313 (一財 313)
計			2,332	2,194

(ウ) 担い手の確保・育成及び農地集積

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
いばらき営農塾開設事業	県	営農に必要な体系的農業基礎研修である水稻入門コースと野菜入門A・Bコースを実施 (1) 水稻入門コース受講者 20人 (2) 野菜入門Aコース受講者 38人 (3) 野菜入門Bコース受講者 43人 <国補(定)>	7,500 (国庫 4,128) (その他 1,876) (一財 1,496)	7,362 (国庫 4,099) (その他 1,877) (一財 1,386)
新規就農総合支援事業	県市町村等	1 青年就農給付金の給付 (1) 準備型受給者 57人 (2) 経営開始型受給者 357人	573,172 (国庫 11,464) (その他 561,708)	543,413 (国庫 13,233) (その他 530,180)

		2 人材育成に取り組む教育機関に対する補助 2校 <国10/10等>		
新規 茨城農業 担い手育成 応援事業	農業者等 農団	1 産地等の研修受入体制の整備 (1) 研修拠点整備 8か所 (2) 研修受入 2か所 2 法人化研修や専門家派遣, 法人化に係る経費 の一部助成による法人化の支援 (1) 法人化研修 7回 (2) 専門家派遣 26件 (3) 法人化の支援 9件 <国定等>	17,331 (国庫 5,775) (一財 11,556)	16,435 (国庫 5,208) (一財 11,227)
経営体育成 支援事業	市町村	人・農地プランを策定した地域の中心経営体等 による農業用機械等の導入に対する補助 86経営体 (17市町) <国3/10 地元7/10等>	158,537 (国庫 156,893) (その他 9) (一財 1,635)	146,722 (国庫 145,174) (その他 8) (一財 1,540)
新規 担い手確保・ 経営強化支援 事業	市町村	農地中間管理機構を活用する地区において, 売 上高の拡大や経営コスト縮減などに取り組む, 人・農地プランに位置付けられた中心経営体による 農業用機械等の導入に対する補助 46経営体 (11市町) <国1/2 地元1/2>	291,424 (国庫 291,424)	244,203 (国庫 244,203)
被災農業者向け 経営体育成 支援事業 (豪雨対応)	市町村	関東・東北豪雨により被災した農業者が行う機 械・施設等の再取得・修繕に対する補助 116経営体 (常総市) <国3/10 県1.5/10 地元5.5/10等>	204,089 (国庫 135,939) (一財 68,150)	146,779 (国庫 97,737) (一財 49,042)
農地集積総合 支援事業	県 市町村 (公社)茨城県 農林振興公社	農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構に よる担い手への農地集積と集約化を支援 (1) 借受面積 1,851ha (2) 貸付面積 1,681ha	673,868 (その他 673,849) (一財 19)	559,646 (その他 559,602) (一財 44)
計			1,925,921	1,664,560

③ 事業の成果及び今後の課題

農業制度資金については、資金需要に応じた無利子資金の貸付けや利子補給等の実施により、生産力の強化や経営基盤の安定が図られた。技術の開発・普及については、耐病性を有する水稻1品種、市場ニーズの高いコギク2品種とグラジオラス1品種の品種登録を出願した。また、担い手の確保・育成については、就農希望者を積極的かつ継続的に受入れ、研修を行う産地等に対して、研修に必要となる施設等の整備費や研修受入に係る指導費の補助等により、技術習得や農地の確保を支援するなどして新規就農者（45歳未満・雇用就農を含む。）を300人確保するとともに、農地中間管理事業を活用して1,681haの農地を担い手に集積した。

今後の課題としては、就農から定着までの各段階に応じたきめ細かな支援により、更なる新規就農者の確保と担い手への農地の集積・集約化などを進める必要がある。

キ 魅力ある農業・農村の基盤づくり

① 事業の目的

「第8次土地改良5カ年計画」（平成28年度～平成32年度）に基づき、農業生産を支える基盤整備を着実に進めるとともに、老朽化が進む農業水利施設の適切な維持管理や長寿命化対策、災害に

強い農地や農業水利施設の整備を進め、農業・農村の持続的な発展を図る。

また、農業振興に重要な土地改良区の運営基盤を強化するとともに、霞ヶ浦の水質保全を図るため、農地からの排水負荷対策を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,445,158	292,378	1,665,458	350,678	3,052,316	2,714,180

(ア) 農業農村整備に係る調査計画

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
土地改良計画調査	県	土地改良事業の実施予定地区に係る調査及び事業計画の策定等		
		(1) 土地改良事業施行予定地区計画調査 久慈川右岸新木崎地区(那珂市)外29地区	93,030	92,574
		(2) 田園環境整備計画策定 豊郷台地区(鹿嶋市)	(国庫 16,200)	(国庫 16,200)
		(3) 経営体育成基盤整備事業実施計画策定 川原代地区(龍ヶ崎市)外6地区	(その他 37,495)	(その他 37,283)
		(4) 産地育成畑地整備促進事業 若地区(八千代町)外1地区 <国補(国5/10県2.5/10地元負担2.5/10)等>	(一財 39,335)	(一財 39,091)
計			93,030	92,574

(イ) 土地改良区の体制強化・土地改良施設の機能保全

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
土地改良事業推進対策	茨城県 土地改良事業 団体連合会	土地改良区の運営基盤の強化や土地改良施設の適正な管理運営等に対する支援		
		(1) 土地改良区検査指導 69地区	157,548	157,382
		(2) 土地改良区管理・運営指導 71件	(国庫 4,164)	(国庫 4,164)
		(3) 土地改良施設診断指導 131件	(その他 1,651)	(その他 1,598)
		(4) 土地改良施設の整備補修に対する補助 77施設(67土地改良区) <(国1/2県1/2)等>	(一財 151,733)	(一財 151,620)
計			157,548	157,382

(ウ) 県単土地改良の実施

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県単土地改良事業	市町村 土地改良区	農業農村の振興及び農業経営の安定化を図るための小規模な土地改良事業に対する補助		
		(1) 一般地帯型 65地区	299,644	298,863
		(2) 山間急傾斜地帯型 22地区	(一財 299,644)	(一財 298,863)
		(3) 土地改良施設緊急整備補修型 20地区		
		(4) ため池整備型 6地区 計113地区		
計			299,644	298,863

(エ) 防災事業の実施

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
ため池等整備事業	県 土地改良区	災害のおそれのある農業用河川工作物の整備 堰補修工 3か所 村田堰地区（筑西市）外4地区 <国補（国5/10県4.2/10地元負担0.8/10）等>	千円 104,577 (国庫 51,100) (県債 3,700) (その他 1,200) (一財 48,577)	千円 104,577 (国庫 51,100) (県債 3,700) (その他 1,200) (一財 48,577)
湛水防除事業	県	湛水被害を防止するための排水施設の整備 排水樋管工 1か所 新郷2期地区（古河市）外1地区 <国補（国5.5/10県2.7/10地元負担1.8/10）等>	363,125 (国庫 185,674) (県債 104,300) (その他 61,490) (一財 11,661)	363,125 (国庫 185,674) (県債 104,300) (その他 61,490) (一財 11,661)
地盤沈下対策事業	県	地盤沈下により機能が低下した用排水施設の改修 (1) 用水路工 L = 1.6km (2) 排水路工 L = 0.5km (3) 用排水機場工 1か所 豊田南2期地区（利根町）外4地区 <国補（国5.5/10県3.9/10地元負担0.6/10）等>	516,910 (国庫 258,500) (県債 209,800) (その他 31,441) (一財 17,169)	516,898 (国庫 258,500) (県債 209,800) (その他 31,429) (一財 17,169)
計			984,612	984,600

(オ) 霞ヶ浦の水質保全（農地の面源対策）

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
農業排水再生プロジェクト事業 （森林湖沼環境税活用事業）	土地改良区	水田からの排水を循環利用し、霞ヶ浦への流出 負荷を抑える取組などに対する補助 霞ヶ浦沿岸の水田での循環かんがいの実施 5か所 214ha	千円 4,200 (その他 4,200)	千円 4,159 (その他 4,159)
計			4,200	4,159

(カ) 農地、農業用施設及び生活関連施設の復旧

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
現年災害復旧事業 （豪雨対応）	市町村 土地改良区	農地、農業用施設及び生活関連施設の災害復旧 工事に対する補助 本事業による復旧対象施設 農地13地区、農業用施設113地区 生活関連施設3地区 復旧完了施設 農地13地区、農業用施設113地区 生活関連施設3地区 <（国9.71/10）地元0.29/10等>	千円 1,513,282 (国庫 1,513,282)	千円 1,176,602 (国庫 1,176,602)
計			1,513,282	1,176,602

③ 事業の成果及び今後の課題

農業農村整備に係る計画調査を32地区において実施し、11地区が国補事業として採択された。

土地改良区の体制強化については、運営基盤の脆弱な土地改良区の統合整備を推進し、2土地改良区が合併した。防災事業については、地盤沈下により機能低下した用排水施設の改修等を着実に進めた。また、豪雨による災害に迅速に対応し、被害を受けた農地、農業用施設及び生活関連施設の復旧が完了した。さらに、霞ヶ浦の水質保全を図るため、農業排水再生プロジェクト事業を5か所で実施し、全窒素約0.3tを削減することができた。

今後も、第8次土地改良5カ年計画（平成28年度～平成32年度）に基づき、生産基盤の整備等を着実に推進する必要がある。

ク 農業生産を支える基盤づくり

① 事業の目的

農地の基盤整備を進め、これを契機として担い手への農地の集積・集約化を促進することにより、高品質な農産物を計画的かつ安定的に低コストで供給できる競争力のある強い産地を育成する。また、農業水利施設の更新・補修を計画的に進め、施設の長寿命化を図る。

さらに、国営かんがい排水事業や関連する末端整備事業を推進し、広範囲にわたる農地に安定的に農業用水を供給する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
5,469,497	2,252,705	3,321,150	3,250,846	7,792,506	7,792,172

(ア) 畑地・水田基盤整備の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県営畑地帯総合整備事業	県	畑の区画整理等の実施 小原地区（笠間市）外15地区 <国補（国5/10 県3/10 地元負担2/10）等>	1,805,734 (国庫 842,389) (県債 513,200) (その他 369,559) (一財 80,586)	1,805,733 (国庫 842,388) (県債 513,200) (その他 369,565) (一財 80,580)
経営体育成基盤整備事業	県	水田の区画整理等の実施 幸江崎地区（古河市外）外38地区 <国補（国5/10 県3/10 地元負担2/10）等>	4,134,712 (国庫 1,962,311) (県債 1,184,200) (その他 819,604) (一財 168,597)	4,134,712 (国庫 1,962,311) (県債 1,184,200) (その他 819,654) (一財 168,547)
農地集積基盤整備推進事業	市町村	担い手への農地集積の推進に対する補助 下妻市外4市	18,510 (一財 18,510)	18,510 (一財 18,510)
計			5,958,956	5,958,955

(イ) 基幹水利施設整備等の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県営かんがい排水事業	県	基幹的用排水施設の整備 霞ヶ浦用水Ⅲ期地区（笠間市外）外32地区 <国補（国5/10 県2.5/10 地元負担2.5/10）>	1,368,796 (国庫 622,675) (県債 374,400) (その他 333,933) (一財 37,788)	1,368,751 (国庫 622,675) (県債 374,400) (その他 333,897) (一財 37,779)
基幹水利施設管理事業	市町村	基幹水利施設の管理費に対する補助 稲敷市外3市 <（国3/10 県3/10）地元4/10>	266,917 (国庫 132,988) (その他 949) (一財 132,980)	266,897 (国庫 132,988) (その他 949) (一財 132,960)

霞ヶ浦用水事業 償還円滑化対策	土地改良区	水資源機構営霞ヶ浦用水事業の地元負担を軽減 するための補助 霞ヶ浦用水土地改良区	197,153 (一財 197,153)	197,153 (一財 197,153)
畑地かんがい 活用大規模 産地育成事業	国 県	畑地かんがいを活用した大規模産地の育成を推 進 (1) 畑地かんがい先駆的实践者による畑地かん がいの推進活動 6回 (2) 実証ほ場の設置 2か所 <国委等>	684 (国庫 300) (一財 384)	416 (国庫 120) (一財 296)
計			1,833,550	1,833,217

③ 事業の成果及び今後の課題

県営畑地帯総合整備事業を16地区で実施し、畑地における区画整理や農道等の生産基盤を整備した結果、農業生産性の向上が図られた。

また、経営体育成基盤整備事業を39地区で実施し、水田における区画整理や用排水施設等の整備を行うとともに、農地集積基盤整備推進事業を5市で実施した結果、担い手への農地集積が図られた。

さらに、基幹水利施設管理事業により、取水堰や用排水機場等について管理費の補助を行った結果、農業用水の広域的かつ安定的な供給と排水機能の維持が図られた。

ケ 地域ぐるみで取り組む魅力ある農村づくりの推進

① 事業の目的

農村地域の生活排水処理や農道等の環境整備のほか、農村のコミュニティ活動やアグリビジネスの創出等の取組を支援することにより、豊かな地域資源を活かした活力とうるおいのある農村づくりを推進し、農業・農村の活性化を図る。

また、地域ぐるみで行う鳥獣被害防止対策を促進し、農業生産の安定化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
4,132,262	△351,326	301,193	220,682	3,861,447	3,859,406

(ア) 農村の環境整備

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
農業集落排水 事業	市町村	農業集落排水施設の整備に対する補助 友部北部Ⅱ期地区(笠間市)外11地区 <(国5/10)地元5/10等>	709,549 (国庫 430,450) (一財 279,099)	709,549 (国庫 430,450) (一財 279,099)
農業集落排水 施設接続支援 事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	市町村	霞ヶ浦・涸沼・牛久沼流域において、農業集落 排水施設への接続支援を行う市町村に対する補助 (1) 補助対象 小美玉市外3市 (2) 補助戸数 74戸	1,840 (その他 1,840)	1,350 (その他 1,350)
多面的機能支払 交付金事業	活動組織	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を 図るための地域の共同活動に対する補助 上国井地域保全会(水戸市)外612組織 31,821ha <(国2/4 県1/4)地元1/4等>	1,470,354 (国庫 987,419) (一財 482,935)	1,470,354 (国庫 987,419) (一財 482,935)
計			2,181,743	2,181,253

(イ) 農道の整備

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
広域営農団地農道整備事業	県	路床工等 県北東部地区（常陸太田市外）外1地区 ＜国補（国5/10 県3.8/10 地元負担1.2/10）等＞	千円 476,306 (国庫 220,921) (県債 181,800) (その他 53,338) (一財 20,247)	千円 476,306 (国庫 220,921) (県債 181,800) (その他 53,338) (一財 20,247)
一般農道整備事業	県	橋梁工等 樺穂地区（桜川市）外1地区 ＜国補（国5/10 県2.5/10 地元負担2.5/10）＞	247,038 (国庫 115,602) (県債 66,100) (その他 57,800) (一財 7,536)	247,038 (国庫 115,602) (県債 66,100) (その他 57,800) (一財 7,536)
基幹農道整備事業	県	舗装工等 板橋伊佐津地区（龍ヶ崎市） ＜国補（国4.5/9 県2.5/9 地元負担2/9）＞	45,439 (国庫 21,135) (県債 13,400) (その他 9,393) (一財 1,511)	45,439 (国庫 21,135) (県債 13,400) (その他 9,393) (一財 1,511)
農村交流基盤整備事業	県	付帯工等 八郷中央地区（石岡市） ＜国補（国5/10 県2.5/10 地元負担2.5/10）等＞	10,750 (国庫 5,000) (県債 2,900) (その他 2,500) (一財 350)	10,750 (国庫 5,000) (県債 2,900) (その他 2,500) (一財 350)
ふるさと農道整備事業	県	隧道工等 市毛津田地区（ひたちなか市）	584,490 (県債 368,800) (その他 174,567) (一財 41,123)	584,490 (県債 368,800) (その他 174,567) (一財 41,123)
計			1,364,023	1,364,023

(ウ) 中山間地域の農業・農村の活性化

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
中山間地域等直接支払交付金事業	集落	中山間地域において、農業生産条件の不利を補正するための交付金の交付 (1) 交付市町村 日立市外8市町 (2) 取組集落 98集落 (3) 交付面積 549ha ＜国2/4 県1/4 市町村1/4等＞	千円 40,469 (国庫 26,102) (一財 14,367)	千円 40,468 (国庫 26,102) (一財 14,366)
中山間地域アグリビジネスモデル創出調査研究事業	県	中山間地域9市町を対象としたアグリビジネスモデルの創出支援 (1) 委託先 東京農業大学 (2) 個別プロジェクト取組市町数 5市町	11,889 (一財 11,889)	11,788 (一財 11,788)
元気な農山村創生チャレンジ事業	農業者等	中山間地域9市町において、事業主体自らが農山村地域の維持・活性化のために地域資源を活用して行う新たな取組に対する補助 岩崎荏胡麻生産部会外8件	7,306 (一財 7,306)	6,784 (一財 6,784)
計			59,664	59,040

(エ) 野生鳥獣による農作物被害防止対策の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
鳥獣被害防止総合対策事業	市町村鳥獣被害対策協議会	1 市町村鳥獣被害防止計画の策定支援 計画策定市町村 日立市外20市町	32,484 (国庫 32,484)	31,557 (国庫 31,557)
		2 捕獲わなの購入経費や防止活動経費の補助 日立市外8市町		
		3 電気柵等侵入防止施設の整備に対する補助 北茨城市外2市		
		4 有害な鳥獣の捕獲活動経費の補助 日立市外8市町		
		<(国1/2) 事業主体1/2等>		
計			32,484	31,557

(オ) 国土調査の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地籍調査事業	市町村	地籍調査に対する補助	198,423 (国庫 131,660) (一財 66,763)	198,423 (国庫 131,660) (一財 66,763)
		(1) 事業量 8.85km ²		
		(2) 実施市町村 水戸市外22市町 <(国2/4 県1/4) 地元1/4等>		
		(震災対応) 地殻変動により公図とのずれが生じた地域の点 検測量・再測量に対する補助 稲敷市 <(国2/4 県1/4) 地元1/4>	25,110 (国庫 16,740) (一財 8,370)	25,110 (国庫 16,740) (一財 8,370)
計			223,533	223,533

③ 事業の成果及び今後の課題

農業集落排水事業については、整備目標86.8%に対して84.6% (0.5%増加) となり、農村生活環境の改善と河川・湖沼等の水質保全に寄与した。また、多面的機能支払交付金の613組織及び中山間地域等直接支払交付金の98集落において、農地や水路・農道などの地域資源を適切に保全管理する地域ぐるみの共同活動等に取り組み、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮が図られた。

今後の課題としては、農業集落排水施設の接続率向上や多面的機能支払交付金等の取組拡大、中山間地域の地域資源を活用した地域主体の取組を支援し、地域の活性化を図る必要がある。

また、地域ぐるみで行う鳥獣被害防止対策への支援等を通じて、野生鳥獣による農作物被害を減少させ、農業生産の安定化を図る必要がある。

(2) 林業の振興

ア 自立する林業と県産木材の利用促進及び機能豊かな森林づくり

① 事業の目的

「茨城県森林・林業振興計画」(平成28年度～平成32年度)に基づき、木を植え、育て、伐採し、木材を有効利用し、再び植える「緑の循環システム」による林業・木材産業の成長産業化と機能豊かな森林づくりを推進するため、森林湖沼環境税などを活用して、効率的な森林整備のための高性能林業機械の導入や利用促進、林業担い手の育成、特用林産物の生産振興、県産木材の利用拡大、平地林や里山林の保全・整備などに取り組む。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 764,405	千円 △70,059	千円 342,734	千円 136,840	千円 900,240	千円 875,249

(ア) 自立する林業と山村の振興

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
森林づくり推進体制整備事業(森林湖沼環境税活用事業)	林業事業者等	1 高性能林業機械の導入に対する補助 4件 2 高性能林業機械のレンタル経費に対する補助 補助月数 延べ102か月分 <(国1/2)事業主体1/2等>	千円 29,617 (国庫 22,458) (その他 7,159)	千円 29,278 (国庫 22,457) (その他 6,821)
林業労働力確保支援センター推進事業	県	高性能林業機械の操作研修の実施 受講者 14人	2,099 (その他 2,099)	1,944 (その他 1,944)
	(公社)茨城県林業協会	林業労働力の確保・育成に対する補助 (1) 林業就業希望者への相談・指導 132件 (2) 経営改善セミナーの開催 218人 (3) 技能講習の実施 延べ37人 (4) 林業労働力に関する調査の実施 86件	7,751 (その他 7,751)	7,751 (その他 7,751)
	林業事業者等	健康保険等の掛金に対する補助 補助対象者数 延べ347人分	3,060 (その他 3,060)	2,911 (その他 2,911)
特用林産施設等体制整備事業(震災対応)	しいたけ生産者団体	しいたけ原木の更新及びしいたけ生産施設等の導入に対する補助 2件 <(国1/2)事業主体1/2等>	38,100 (国庫 38,100)	38,100 (国庫 38,100)
しいたけ原木林再生調査事業(震災対応)	県	原木林の再生に必要な伐採及びデータ収集 (1) 立木伐採・林内整備 18.3ha (2) データ収集 246検体 <国補(10/10)>	42,358 (国庫 42,358)	41,958 (国庫 41,958)
計			122,985	121,942

(イ) 県産木材の利用促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
新規 木材利用促進施設整備事業	製材業者	木材加工流通施設等整備に対する補助 1件	千円 82,250 (その他 82,250)	千円 82,250 (その他 82,250)
いばらき木づかいの家推進事業(森林湖沼環境税活用事業)	茨城県木材協同組合連合会	県産木材を使用した木造住宅建築に対する補助 300戸 <(国定)>	60,271 (国庫 24,300) (その他 35,971)	60,236 (国庫 24,300) (その他 35,936)
いばらき木づかい環境整備事業(森林湖沼環境税活用事業)	市町村等	1 市町村等施設の木造化・木質化に対する補助 5施設 2 小学校等への県産木材を使用した机・椅子等の整備に対する補助 7施設 <(国1/2)事業主体1/2等>	273,058 (国庫 170,696) (その他 102,362)	259,145 (国庫 170,696) (その他 88,449)
木質バイオマス利活用促進事業	市町村	未利用間伐材等を有効利用する木質チップボイラー施設等の整備に対する補助 2施設 <(国1/2)事業主体1/2等>	123,118 (国庫 123,118)	122,075 (国庫 122,075)
計			538,697	523,706

(ウ) 機能豊かな森林づくり

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
身近なみどり整備推進事業 (森林湖沼環境税活用事業)	市町村	平地林・里山林の整備に対する補助 整備面積 114ha	172,214 (その他 172,214)	164,014 (その他 164,014)
森林・林業体験学習促進事業 (森林湖沼環境税活用事業)	県	1 小中学生等を対象とした自然観察や森林整備等の体験学習の実施 (1) 参加者 11,352人 (2) 副読本「いばらきの森と湖」の作成 20,000部 2 松くい虫被害等により荒廃した自然観察施設における森林整備 4.9ha	42,743 (その他 42,743)	41,992 (その他 41,992)
	(公社)茨城県緑化推進機構	小中学生参加による学校内や近隣における森林環境整備に対する補助 (1) 実施校数 12校 (2) 参加者 940人	7,735 (その他 7,735)	7,735 (その他 7,735)
一部新規 いばらきの森普及啓発事業 (森林湖沼環境税活用事業)	市町村	森林の働きや森林湖沼環境税などについての普及啓発 (1) PRキャラバンの実施 6か所 (2) 県広報紙「ひばり」への特集記事掲載 (3) 普及啓発用パンフレットの作成 26,500部 (4) 市町村によるPR活動に対する補助 8市	9,960 (その他 9,960)	9,954 (その他 9,954)
	(公社)茨城県林業協会	女性就業者等の視点を活かした森林、林業及び木材産業の重要性に関する普及啓発 新規	911 (その他 911)	911 (その他 911)
	NPO法人ボランティア団体自治会等	森林づくり活動等に対する補助 (1) 補助団体 21団体 (2) 参加者 延べ3,776人	4,995 (その他 4,995)	4,995 (その他 4,995)
計			238,558	229,601

③ 事業の成果及び今後の課題

高性能林業機械4台の導入や23台のレンタル経費に対する補助により、作業効率や安全性が向上し、森林の整備が進むとともに、就業相談や経営改善セミナーなどの開催により、新たな担い手の確保と林業事業体の経営改善が図られた。

また、木造住宅の建築や市町村等施設の木造化・木質化への補助により、県産木材の利用を拡大したほか、通学路等の道路沿いや住宅団地周辺など、県民に身近な平地林・里山林の整備に対する補助により、機能豊かな森林づくりを推進することができた。

さらに、しいたけ原木の更新や生産施設の整備などへの支援により、原木しいたけの生産力強化と安全性の向上などが図られた。

今後の課題としては、より一層の県産木材の利用促進と、依然として福島第一原子力発電所事故の影響を受けている原木しいたけ生産者等の支援施策を推進する必要がある。

イ 機能豊かな森林の育成と県土の保全

① 事業の目的

間伐等による森林整備や林道等の整備を推進し、林業の経営基盤を強化するとともに、利用期に達した森林の伐採と再生林を促すために低コストな植栽技術を検証する。あわせて、治山施設の整備や松くい虫の防除等により、水源かん養や災害防止など森林の持つ公益的機能の維持・増進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,401,195	112,335	1,246,223	620,041	3,139,712	3,135,937

(ア) 機能豊かな森林の育成

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
造林事業	市町村 森林組合 森林所有者	森林施業に対する補助 (1) 植栽 43ha (2) 間伐 1,529ha (3) 下刈 375ha <国3/10県1/10 施行者6/10等>	731,531 (国庫223,075) (その他464,519) (一財43,937)	730,759 (国庫223,075) (その他464,101) (一財43,583)
		森林機能緊急回復整備事業 (森林湖沼環境税活用事業)	緊急間伐に対する補助 間伐 1,432ha (上記間伐1,529haの内数) <国3/10県7/10等>	(内数) (617,999) (国庫156,230) (その他461,769)
海岸防災林機能強化事業 (森林湖沼環境税活用事業)	県 市町村	海岸防災林の機能強化 (1) 広葉樹植栽 24.8ha (2) 被害木伐採 510m ³ (3) 松くい虫予防散布 401ha	136,907 (その他136,907)	135,886 (その他135,886)
新規 低コスト植栽推進モデル事業 (森林湖沼環境税活用事業)	県	低コスト植栽技術検証のための試験植栽 8.6ha	19,700 (その他19,700)	19,000 (その他19,000)
県有林事業	県	1 県有林の経営管理 1,586ha 2 県有林の保育管理 (1) 植栽等 1ha (2) 下刈 9ha (3) 除伐・間伐等 75ha 3 林産物(立木)の売払い (1) 主伐 51ha (2) 間伐等 19ha <国補(3/10)等>	80,056 (国庫208) (その他67,016) (一財12,832)	79,731 (国庫209) (その他67,016) (一財12,506)
計			968,194	965,376

(イ) 林道等の基盤整備による林業・山村地域の振興

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
奥久慈グリーンライン林道整備事業	県	奥久慈グリーンライン林道の開設 2路線 L=1,080m	268,046 (県債195,800) (その他47,600) (一財24,646)	268,046 (県債195,800) (その他47,600) (一財24,646)

林道開設事業	市 町 村	林道の開設 7路線 L=2,340m <(国4.5/10県2/10) 地元3.5/10等>	83,665 (国庫 37,892) (県債 5,800) (その他 18,205) (一財 21,768)	82,708 (国庫 37,273) (県債 5,800) (その他 18,205) (一財 21,430)
計			351,711	350,754

(ウ) 適正な森林管理による県土の保全

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
山地治山事業	県	治山ダム工, 土留工, 落石防止工等 小豆畑地区(北茨城市)外39か所 <国補(1/2)等>	千円 512,009 (国庫 196,760) (県債 288,900) (一財 26,349)	千円 512,009 (国庫 196,760) (県債 288,900) (一財 26,349)
海岸防災林 造成事業	県	防潮護岸工, 消波根固工等 伊師地区(日立市)外3か所 <国補(1/2)等>	200,551 (国庫 95,354) (県債 94,600) (一財 10,597)	200,551 (国庫 95,354) (県債 94,600) (一財 10,597)
		(震災対応) 海岸防災林の災害復旧 本事業による復旧対象箇所 3か所 復旧完了箇所 3(1)か所 玉田地区(鉾田市)外 <国補(1/2)等>	60,809 (国庫 30,240) (一財 30,569)	60,809 (国庫 30,240) (一財 30,569)
津波防災対策 緊急整備事業 (震災対応)	県	防潮護岸工の嵩上げ等 本事業による復旧対象箇所 6か所 復旧完了箇所 5(3)か所 継続箇所 1か所 豊岡地区(東海村)外 <国補(1/2)等>	1,006,158 (国庫 496,096) (一財 510,062)	1,006,158 (国庫 496,096) (一財 510,062)
保安林 整備事業	県	本数調整伐, 改植, 下刈り等 須田地区(神栖市)外4か所 <国補(1/2)等>	40,280 (国庫 18,776) (県債 19,300) (一財 2,204)	40,280 (国庫 18,776) (県債 19,300) (一財 2,204)
計			1,819,807	1,819,807

震災対応分の()内は、平成28年度に復旧した箇所数である。

③ 事業の成果及び今後の課題

森林湖沼環境税を活用した緊急間伐や海岸防災林の整備、県有林の適正な管理などにより、森林の公益的機能の増進が図られた。また、奥久慈グリーンライン林道の4路線目となる水根・持方線6.9kmの工事が完了するなど、林道の整備により、林業生産性の向上や山村地域の振興が図られた。さらに、山地治山事業による治山ダムの整備や津波防災対策緊急整備事業による防潮護岸の嵩上げ等により、災害の復旧と未然防止が図られた。

今後の課題としては、低コストな植栽技術のデータの集積と普及を図ることにより、森林の伐採と再生林を推進し、植栽未済地の解消と森林の若返りを促進する必要がある。

(3) 水産業の振興

ア 水産物の安定供給の確保と水産業の健全な発展

① 事業の目的

「茨城県水産業振興計画」（平成28年度～平成32年度）に基づき、金融支援等により漁業経営の安定化を図るとともに、適切な漁獲管理及び漁業取締り等により水産資源の持続的利用を進める。また、水産加工業の振興や水産物輸出促進、流通販売促進対策及び水産物の放射性物質検査・情報提供により、水産物の需要の回復と消費の拡大を図る。霞ヶ浦北浦など内水面においては、未利用魚の回収により、漁場環境の保全を進める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 559,079	千円 △139,237	千円 —	千円 —	千円 419,842	千円 414,924

(ア) 漁業経営の安定

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
漁業近代化 資金利子補給	茨城県信用 漁業協同組合 連 合 会	漁船漁業等の資本装備の高度化及び経営の近代化のための資金融資に対する利子補給 42件	千円 4,183 (一財 4,183)	千円 4,183 (一財 4,183)
		(震災対応) 被災漁業者の漁船等購入のための資金融資に対する利子補給 89件	14,191 (一財 14,191)	14,191 (一財 14,191)
漁業経営対策 資金利子助成 (震災対応)	茨城県信用 漁業協同組合 連 合 会	1 被災漁業者の生活安定のための資金融資に対する利子助成 62件	1,486 (一財 1,486)	1,486 (一財 1,486)
		2 被災漁業者の漁船・漁具の復旧及び経営安定のための資金融資に対する利子助成 38件		
計			19,860	19,860

(イ) 水産資源の持続的利用

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
漁獲可能量 (TAC) 管理 体制整備事業	県	1 「海洋生物資源の保存及び管理に関する法律」に基づく漁獲可能量（TAC）の適正管理 管理対象魚種 サンマ、マイワシなど7魚種 (うち本県知事管理1魚種)	千円 3,505 (その他 1,738) (一財 1,767)	千円 3,424 (その他 1,697) (一財 1,727)
		2 TAC管理のための漁獲管理情報システムの維持管理 システム設置箇所 県1機関, 関係漁業協同組合11か所		
漁業取締	県	1 海面, 霞ヶ浦北浦及び内水面における漁業取締船等による取締り (1) 海面 延べ 92日 (2) 霞ヶ浦北浦 延べ 151日 (3) 内水面 延べ 40日	20,768 (その他 92) (一財 20,676)	19,345 (その他 87) (一財 19,258)
		2 関係漁業協同組合及び漁業者に対する秩序維持の指導並びに警察, 海上保安部との連携		

新規 とうかい代船 建造調査事業	県	老朽化した漁業取締船とうかいの代船を建造するための概略設計書及び基本設計書の作成	3,834 (その他 2,800) (一財 1,034)	3,834 (その他 2,800) (一財 1,034)
計			28,107	26,603

(ウ) 水産加工業の振興と安全な水産物の提供

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
水産振興 資金貸付金	県	茨城県信用漁業協同組合連合会へ水産加工業者等の加工原魚買付等資金の貸付原資預託 31水産加工業者, 1水産加工協	339,500 (その他 339,500)	339,500 (その他 339,500)
新規 県産水産物輸出 促進事業	県	水産物輸出促進員の配置 1人 (1) 外国向け証明・登録事務 60件 (2) 情報提供・指導 163件	2,524 (その他 8) (一財 2,516)	2,453 (その他 8) (一財 2,445)
県産水産物 販売促進事業 (震災対応)	県	量販店における水産物フェアの開催(漁業者や推奨販売員等による県産水産物の試食PR) 開催実績 1都6県, 286店舗, 492日 (東京・茨城・埼玉・栃木・群馬・千葉・福島)	8,490 (一財 8,490)	8,282 (一財 8,282)
	いばらきの 地魚取扱店 認証委員会	いばらきの地魚取扱店認証制度の運営補助 地魚や店舗のPR資材の作成 ア ミニのぼり 100式 イ 大のぼり 100枚 ウ 認証板 25枚	250 (一財 250)	250 (一財 250)
加工原料等 安定確保 支援事業 (震災対応)	水産加工業 協同組合	東日本大震災により生じた遠隔地からの加工原料確保に伴う経費及び取引先の回復・創出事業に対する補助 1件 <(国1/2)事業主体1/2>	4,000 (国庫 4,000)	3,716 (国庫 3,716)
水産物安全確認 モニタリング 調査事業 (震災対応)	県	本県水産物の放射能測定のための採取, 検査 (1) 調査船による操業回数 延べ94回 (2) 検査サンプル数 98種, 1,862検体	6,526 (一財 6,526)	3,979 (一財 3,979)
計			361,290	358,180

(エ) 霞ヶ浦北浦・内水面の水産業の振興

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
漁業による 水質浄化機能 促進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	霞ヶ浦北浦における未利用魚の回収 (1) 委託先 霞ヶ浦漁業協同組合, きたうら 広域漁業協同組合 (2) 回収実績 319.1t (3) 水質浄化効果 窒素 8.1t, リン 1.4t の除去	10,585 (その他 10,585)	10,281 (その他 10,281)
計			10,585	10,281

③ 事業の成果及び今後の課題

漁船のエンジン購入資金等への融資に対して利子補給等を行うことにより, 漁業経営の安定が図

られた。水産資源の持続的利用については、延べ283日の取締りなどにより漁業秩序や資源管理体制を維持することができた。水産物の流通販売対策については、量販店での県産水産物フェア等により、県産水産物の安全性やおいしさをPRし、消費喚起を図ることができた。また、水産加工業者等を対象とした証明書発行や情報提供等により、県産水産物の輸出を促進した。そのほか、霞ヶ浦北浦においては、アメリカナマズ等の未利用魚319.1tを回収し、魚体中の窒素・リンの除去による水質浄化に寄与した。

今後も、漁業経営の安定対策、本県産水産物の販売促進、認知度向上に取り組む必要がある。

イ 水産資源の持続的利用と水産基盤等の整備

① 事業の目的

ヒラメ、アワビ等の稚魚・稚貝を放流し、漁獲する「栽培漁業」や資源状況に応じて漁獲量を調整する「資源管理型漁業」を推進し、水産資源の持続的利用を図るとともに、漁業活動の基地となる漁港施設や魚介類の育成・漁獲の場となる漁場施設等、水産基盤の整備や漁港の背後の防潮堤等の整備を推進する。

また、河川等において、フナ、アユ等の種苗やサクラマス幼魚を放流し、遊漁振興を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,967,551	△205,783	5,974,380	2,216,605	5,519,543	3,932,356

(ア) 水産資源の持続的利用

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
栽培漁業事業	県 (公財)茨城県 栽培漁業協会	県栽培漁業センターにおける種苗生産等の委託及び補助 (1) 種苗生産 アワビ 約222,900個 アユ 約15,300尾 (2) 種苗生産技術開発 鹿島灘はまぐり 約2,857,000個 ソイ類 約35,900尾 マコガレイ 約36,000尾 (3) ヒラメ種苗生産・放流効果調査 約609,000尾 (4) ハマガリ造成漁場モニタリング調査 (5) 栽培対象種放流効果調査	175,564 (その他 16,609) (一財 158,955)	172,113 (その他 16,328) (一財 155,785)
		(震災対応) 県栽培漁業センターにおける種苗生産の委託 種苗生産 アワビ 約77,100個 <国補(1/2)>	10,484 (国庫 5,242) (一財 5,242)	10,484 (国庫 5,242) (一財 5,242)
資源管理型 漁業推進 対策事業	県	茨城県資源管理指針に基づく資源動向の把握調査等 (1) シライトマキバイ沖合カゴ調査 1回 (2) 標本船調査 10隻	663 (その他 663)	610 (その他 610)

漁場環境・生態系保全活動支援事業(森林湖沼環境税活用事業)	環境・生態系保全対策地域協議会	霞ヶ浦北浦地域, 沿海地域, 内水面地域における漁場環境や生態系の保全活動に対する補助 3件 <(国10/10)等>	4,556 (国庫231) (その他2,085) (一財2,240)	3,731 (国庫207) (その他2,000) (一財1,524)
計			191,267	186,938

(イ) 水産基盤等の整備

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
広域漁港整備事業	県	1 那珂湊漁港 護岸 2 波崎漁港 西防波堤, 浚渫等 <国補(国5/10県4.1/10地元負担0.9/10)等>	千円 316,817 (国庫151,859) (県債124,600) (その他27,334) (一財13,024)	千円 316,562 (国庫151,858) (県債124,600) (その他27,333) (一財12,771)
		(震災対応) 1 那珂湊漁港 護岸 2 波崎漁港 西防波堤, 浚渫等 <国補(国5/10県4.1/10地元負担0.9/10)等>	403,643 (国庫201,821) (その他46,293) (一財155,529)	401,728 (国庫200,864) (その他46,052) (一財154,812)
広域漁場整備事業	県	増殖場(藻場)整備(那珂湊) <国補(5/10)等>	43,827 (国庫19,440) (県債21,700) (一財2,687)	43,643 (国庫19,440) (県債21,700) (一財2,503)
		(震災対応) 大型魚礁設置(川尻) <国補(5/10)等>	23,940 (国庫11,970) (一財11,970)	19,710 (国庫9,855) (一財9,855)
漁場環境保全創造事業	県	水生植物帯造成 北浦(銚田市阿玉地先1,676㎡) <国補(5/10)等>	81,301 (国庫40,498) (県債31,900) (一財8,903)	70,789 (国庫35,251) (県債31,900) (一財3,638)
新規 波崎漁港外港拡張部開港対策事業	県	背後地土砂整地処分等	16,848 (その他4,212) (一財12,636)	16,848 (その他4,212) (一財12,636)
水産公共施設災害復旧事業(震災対応)	県	県管理漁港・海岸施設等の災害復旧 本事業による復旧対象漁港等 9漁港, 2海岸, 1漁港関連施設 復旧完了漁港等 8漁港, 2海岸, 1漁港関連施設 (久慈漁港外) <国補(0.667)等>	2,468,329 (国庫1,631,610) (一財836,719)	2,138,911 (国庫1,329,849) (一財809,062)
県単水産公共施設災害復旧事業(震災対応)	県	国の災害復旧事業の対象とならない漁港・海岸施設の災害復旧 本事業による復旧対象漁港・海岸 18地区 5地区 (大津漁港外)	563,915 (一財563,915)	511,655 (一財511,655)
津波防災対策緊急整備事業(震災対応)	県	漁港背後の防潮堤整備, 漁港海岸の護岸改良等 7か所 <国補(5/10)>	1,399,038 (国補694,858) (県債300) (一財703,880)	214,999 (国補103,186) (県債300) (一財111,513)
計			5,317,658	3,734,845

(ウ) 霞ヶ浦北浦などの内水面水産業の振興

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
内水面漁業 振興対策事業	茨城県 内水面漁業 協同組合 連合会	アユ、ヤマメ、ウナギ及びフナの放流並びにカワウの追い払いに対する補助等 (1) 増殖対策		
		ア アユ 4,230kg イ ヤマメ 101,000尾 ウ ウナギ 520kg エ フナ 4,170kg (2) カワウ追い払い 146回	3,035 (一財 3,035)	3,014 (一財 3,014)
地域水産業競争力 強化対策事業	茨城県 内水面漁業 協同組合 連合会	久慈川、那珂川へのサクラマス幼魚放流と遊漁情報の発信に対する補助 サクラマス幼魚放流 74,000尾	7,583 (一財 7,583)	7,559 (一財 7,559)
計			10,618	10,573

③ 事業の成果及び今後の課題

栽培漁業では、アワビ・ヒラメの種苗生産・放流等を行い、水産資源の安定に努めた。

水産基盤等の整備では、漁港・漁場整備事業については、那珂湊漁港の護岸、波崎漁港西防波堤、波崎漁港外港拡張部等の整備を行った。また、東日本大震災からの復旧工事が未了だった大津漁港については、漁業活動に直接影響のない沖の防波堤や道路の一部を除き、概ね復旧を完了した。さらに、津波防災対策事業では、地元住民の合意形成が得られた箇所から順次工事に着手し、全7カ所で進捗が図れた。

内水面水産業の振興では、県内各河川においてアユ・フナ等の種苗を、県北地域の河川においてサクラマス幼魚を放流し、遊漁振興を支援した。

今後の課題としては、漁港・漁場の整備を計画的に進めるとともに、内水面における種苗等の放流を継続的に進める必要がある。